

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06)6441-0011(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 川崎 加寸也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774)64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03)6703-8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	95,740	102,778	198,762
経常利益	(百万円)	9,655	10,239	22,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,392	6,835	14,596
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,475	9,599	14,467
純資産額	(百万円)	141,342	163,492	156,218
総資産額	(百万円)	246,018	275,709	267,215
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.17	36.11	78.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.0	58.7	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,273	12,871	25,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,879	9,069	13,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,133	11,131	4,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,339	27,261	34,142

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.23	19.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン）

当第2四半期連結会計期間において、DIA-SAW MANUFACTURING LTD.は、TSUBAKI OF CANADA LIMITEDを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（精機）

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI E&M (THAILAND) CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツバキE & Mを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、株式会社ツバキE & Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(2) 合併に際して発行する株式および割当

株式会社ツバキE & Mは当社の完全子会社であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併の期日

平成29年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、株式会社ツバキE & Mの資産および負債その他一切の権利義務を承継しております。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称：株式会社椿本チエイン

資本金：17,076百万円

事業の内容：各種動力伝動装置および同付属品の製造・販売等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）における当社グループの事業環境は、米国の景気は緩やかながら拡大し、欧州の景気も堅調に推移しました。また、中国は景気が回復基調となり、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国においても、生産の伸長や輸出の回復などにより、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は106,489百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は102,778百万円（同7.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は9,500百万円（同0.1%増）、経常利益は10,239百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,835百万円（同6.9%増）となりました。

当社グループは、創業100周年を機に、つばきグループ共通の企業理念・行動指針として「TSUBAKI SPIRIT」を制定しました。動かすことに進化をもたらし、モノづくりの枠を超えたソリューション、社会の期待を超える価値を提供することで、これからも社会から必要とされ続ける企業となることを目指しています。

この「TSUBAKI SPIRIT」のもと、「中期経営計画2020」達成に向け、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。また、東アジアにおける搬送用チェーンなどの販売が好調に推移したことに加え、米州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーンの販売が堅調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は32,596百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は31,607百万円（同11.4%増）、営業利益は3,712百万円（同21.1%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機などの販売が好調であったこと、中国における減速機などの販売が回復傾向にあることに加え、第1四半期よりタイのクラッチ製造子会社を連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は12,334百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は11,483百万円（同11.2%増）、営業利益は1,301百万円（同36.3%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は横ばいであったものの、欧州、タイ、中国、韓国などの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は38,551百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は38,535百万円（同5.7%増）となりましたが、減価償却費の増加や鋼材価格の上昇などにより営業利益は5,161百万円（同11.3%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したこと、米国において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は21,381百万円（前年同期比2.4%減）、売上高は19,926百万円（同2.3%増）、営業利益は133百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,626百万円（前年同期比51.5%増）、売上高は1,226百万円（同13.0%増）、損益については29百万円の営業損失（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,493百万円増加し、275,709百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5,594百万円減少した一方で、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により電子記録債権が4,001百万円増加したこと、仕掛品の増加などによりたな卸資産が3,033百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,900百万円増加し、127,301百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が4,910百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が2,283百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して6,593百万円増加し、148,408百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金が8,385百万円減少した一方で、電子記録債務が9,980百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,219百万円増加し、112,216百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,582百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,855百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,274百万円増加の163,492百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して6,881百万円減少し、27,261百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12,871百万円(前年同期は12,273百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払額が3,639百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を10,126百万円計上したこと、仕入債務が5,645百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は9,069百万円(前年同期は6,879百万円の減少)となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に7,907百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11,131百万円(前年同期は1,133百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済が10,308百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,218百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,350	10.11%
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	17,798	9.30%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,240	6.39%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	10,252	5.36%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.68%
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,451	3.37%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,294	2.77%
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	4,766	2.49%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	4,245	2.22%
計		95,154	49.71%

- (注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式2,134千株(1.12%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,350千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,240千株
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月21日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月14日現在で10,834千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7-1
所有株式数 10,834千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.66%
- 4 日本生命保険相互会社から平成26年5月9日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月30日現在で12,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)
住所 大阪市中央区今橋三丁目5-12
所有株式数 12,978千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.78%
- 5 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、太陽生命保険株式会社他1社が平成28年1月1日現在で18,431千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)
住所 東京都中央区日本橋二丁目7-1
所有株式数 18,431千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.63%

6 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成29年2月28日現在で9,883千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社（連名）の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他2社（連名）
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1
所有株式数	9,883千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.16%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,134,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 188,478,000	188,478	
単元未満株式	普通株式 794,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		188,478	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式606株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3 - 3	2,134,000		2,134,000	1.11
計		2,134,000		2,134,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,332	20,738
受取手形及び売掛金	41,109	40,215
電子記録債権	9,651	13,652
有価証券	7,965	8,225
商品及び製品	15,577	17,010
仕掛品	9,934	11,102
原材料及び貯蔵品	8,363	8,796
その他	6,810	7,915
貸倒引当金	344	354
流動資産合計	125,400	127,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,311	26,743
機械装置及び運搬具（純額）	32,566	33,515
工具、器具及び備品（純額）	3,144	3,289
土地	37,142	37,212
建設仮勘定	6,270	9,584
有形固定資産合計	105,435	110,345
無形固定資産	3,841	3,242
投資その他の資産		
投資有価証券	24,328	26,578
その他	8,335	8,366
貸倒引当金	125	124
投資その他の資産合計	32,537	34,820
固定資産合計	141,814	148,408
資産合計	267,215	275,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,701	4 19,810
電子記録債務	651	4 10,632
短期借入金	9,953	11,395
1年内返済予定の長期借入金	10,271	112
未払法人税等	2,631	2,790
賞与引当金	3,965	3,499
工事損失引当金	89	44
営業外電子記録債務	315	4 3,748
その他	14,977	4 14,439
流動負債合計	66,558	66,472
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,409	4,741
役員退職慰労引当金	106	95
退職給付に係る負債	13,395	13,470
資産除去債務	415	417
その他	16,112	17,019
固定負債合計	44,439	45,744
負債合計	110,997	112,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,661	13,559
利益剰余金	123,063	127,645
自己株式	2,086	1,028
株主資本合計	150,715	157,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	11,549
繰延ヘッジ損益	21	50
土地再評価差額金	10,614	10,614
為替換算調整勘定	3,709	4,596
退職給付に係る調整累計額	1,053	957
その他の包括利益累計額合計	1,758	4,524
非支配株主持分	3,744	1,715
純資産合計	156,218	163,492
負債純資産合計	267,215	275,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	95,740	102,778
売上原価	66,861	72,736
売上総利益	28,878	30,042
販売費及び一般管理費	¹ 19,388	¹ 20,541
営業利益	9,490	9,500
営業外収益		
受取利息	38	58
受取配当金	413	489
その他	493	570
営業外収益合計	945	1,119
営業外費用		
支払利息	138	131
その他	641	248
営業外費用合計	779	379
経常利益	9,655	10,239
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	112
事業再編損	² 216	-
特別損失合計	216	112
税金等調整前四半期純利益	9,439	10,126
法人税、住民税及び事業税	2,788	3,357
法人税等調整額	130	97
法人税等合計	2,918	3,259
四半期純利益	6,520	6,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,392	6,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,520	6,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	1,855
繰延ヘッジ損益	42	71
為替換算調整勘定	8,416	859
退職給付に係る調整額	97	95
持分法適用会社に対する持分相当額	59	6
その他の包括利益合計	8,996	2,732
四半期包括利益	2,475	9,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,298	9,601
非支配株主に係る四半期包括利益	177	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(単位：百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,439	10,126
減価償却費	5,054	5,332
のれん償却額	268	263
固定資産除売却損益(は益)	44	23
関係会社出資金評価損	-	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109	195
売上債権の増減額(は増加)	791	2,859
たな卸資産の増減額(は増加)	1,075	2,493
仕入債務の増減額(は減少)	261	5,645
その他	694	273
小計	15,057	16,075
利息及び配当金の受取額	461	568
利息の支払額	125	133
法人税等の支払額	3,119	3,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,273	12,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	927	1,208
定期預金の払戻による収入	1,273	0
投資有価証券の取得による支出	6	6
関係会社株式の売却による収入	18	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	112	6
長期貸付けによる支出	13	12
長期貸付金の回収による収入	14	12
固定資産の取得による支出	7,395	7,907
固定資産の売却による収入	45	65
資産除去債務の履行による支出	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,879	9,069

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	897	1,331
長期借入れによる収入	305	465
長期借入金の返済による支出	214	10,308
リース債務の返済による支出	116	86
割賦債務の返済による支出	4	-
配当金の支払額	1,870	2,462
非支配株主への配当金の支払額	127	64
自己株式の取得による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	11,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	330
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,476	6,999
現金及び現金同等物の期首残高	26,422	34,142
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	440	118
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,339	1 27,261

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI E&M (THAILAND) CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、DIA-SAW MANUFACTURING LTD.は、TSUBAKI OF CANADA LIMITEDを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	132百万円	百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	37百万円	33百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	15百万円	30百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	13百万円	6百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	1,112百万円
支払手形	百万円	386百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	百万円	17百万円
受取手形割引高	百万円	15百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
売掛金	百万円	63百万円
電子記録債権	百万円	2,573百万円
買掛金	百万円	1,346百万円
電子記録債務	百万円	1,921百万円
営業外電子記録債務	百万円	650百万円
流動負債その他(未払金)	百万円	186百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	6,438百万円	6,647百万円
賞与引当金繰入額	958百万円	1,041百万円
減価償却費	748百万円	810百万円
退職給付費用	331百万円	330百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	5百万円

2 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

国内連結子会社の工場再編に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	22,216百万円	20,738百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	815百万円	1,475百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,938百万円	7,999百万円
現金及び現金同等物	29,339百万円	27,261百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,870	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,057	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,431	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2.0円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,081	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,381	10,322	36,473	19,476	94,654	1,085	95,740		95,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	131		222	1,082	311	1,394	1,394	
計	29,110	10,453	36,473	19,699	95,737	1,397	97,134	1,394	95,740
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,065	954	5,822	37	9,804	25	9,779	289	9,490

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,607	11,483	38,535	19,926	101,552	1,226	102,778		102,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	221		214	1,100	265	1,366	1,366	
計	32,272	11,705	38,535	20,140	102,653	1,492	104,145	1,366	102,778
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,712	1,301	5,161	133	10,308	29	10,278	778	9,500

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 778百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 847百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円17銭	36円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,392	6,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,392	6,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,073	189,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツバキE & Mを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年10月1日付で株式会社ツバキE & Mを吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：株式会社ツバキE & M

事業の内容：動力伝動装置（変減速機および関連部品）の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ツバキE & Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社樺本チエイン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ツバキE & Mを吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、第108期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 2,081,995,993円

1株当たり中間配当額 11.0円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。